

アイザワ証券グループ株式会社

2025年3月期第1四半期

決算説明資料

2024年7月

投資信託の募集手数料や信託報酬、ラップ商品の投資顧問報酬等の受入手数料が増加

単位：百万円

	24年3月期1Q	25年3月期1Q	前年同期比
営業収益	4,588	4,953	+7.9%
純営業収益	4,522	4,872	+7.7%
営業利益	564	348	△38.3%
経常利益	830	612	△26.2%
税引前利益	971	1,051	+8.3%
親会社株主に帰属する純利益	734	815	+11.0%

▶ ハイライト

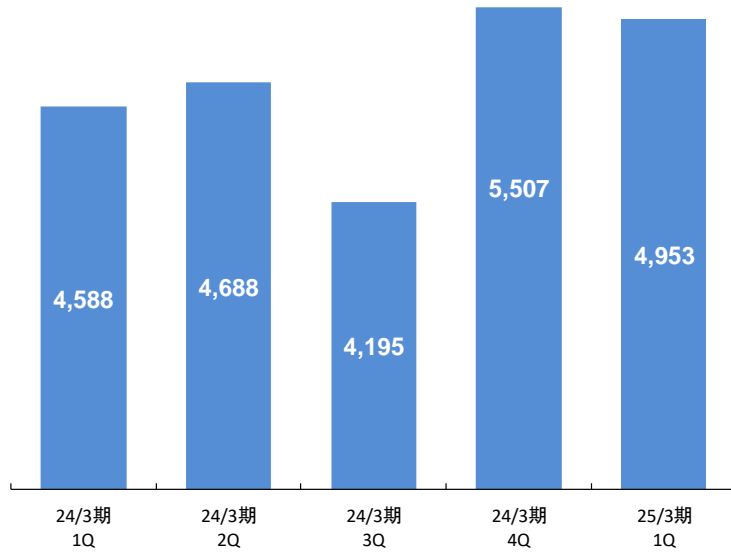
当連結会計期間（第1四半期）の営業収益は前四半期（2024年3月期第4Q）比10.1%減の49億53百万円、
 営業利益は同46.0%減の3億48百万円となりました。
 経常利益は同26.4%減の6億12百万円となりました。
 親会社株主に帰属する四半期純利益は同55.7%減の8億15百万円となりました。

▶ 決算概要

	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期1Q比 増減率	24/3期4Q比 増減率	24/3期1Q 累計	25/3期1Q 累計	前年同期比 増減率
営業収益	4,588	4,688	4,195	5,507	4,953	7.9%	△10.1%	4,588	4,953	7.9%
純営業収益	4,522	4,467	3,923	5,277	4,872	7.7%	△7.7%	4,522	4,872	7.7%
販売費・一般管理費	3,958	4,317	4,123	4,632	4,524	14.3%	△2.3%	3,958	4,524	14.3%
営業利益又は営業損失	564	149	△199	645	348	△38.3%	△46.0%	564	348	△38.3%
経常利益	830	220	58	832	612	△26.2%	△26.4%	830	612	△26.2%
親会社株主に帰属する 純利益	734	190	211	1,840	815	11.0%	△55.7%	734	815	11.0%
総資産	112,646	114,290	117,934	124,119	123,128	9.3%	△0.8%	-	-	-
純資産	55,753	56,524	55,940	58,657	48,067	△13.8%	△18.1%	-	-	-
EPS(円)	19.50	5.06	5.63	49.05	24.33	-	-	19.50	24.33	-
BPS(円)	1,407.23	1,425.50	1,415.13	1,498.42	1,450.96	-	-	-	-	-

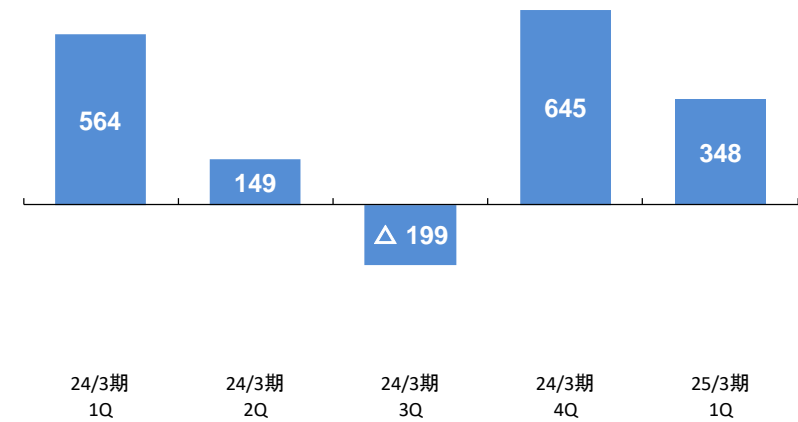
営業収益の推移

(百万円)



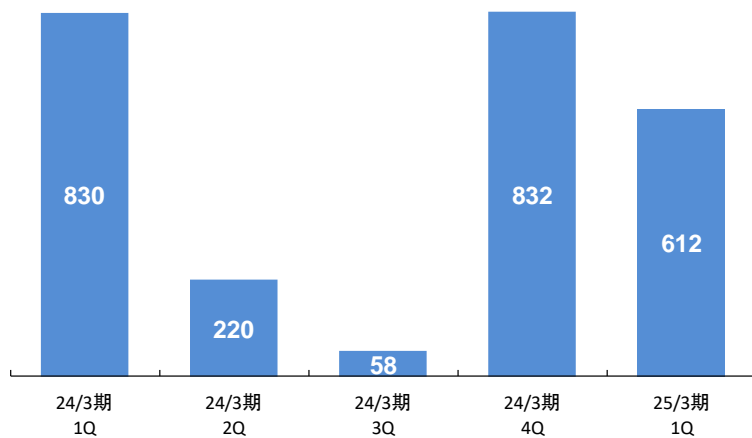
営業利益の推移

(百万円)



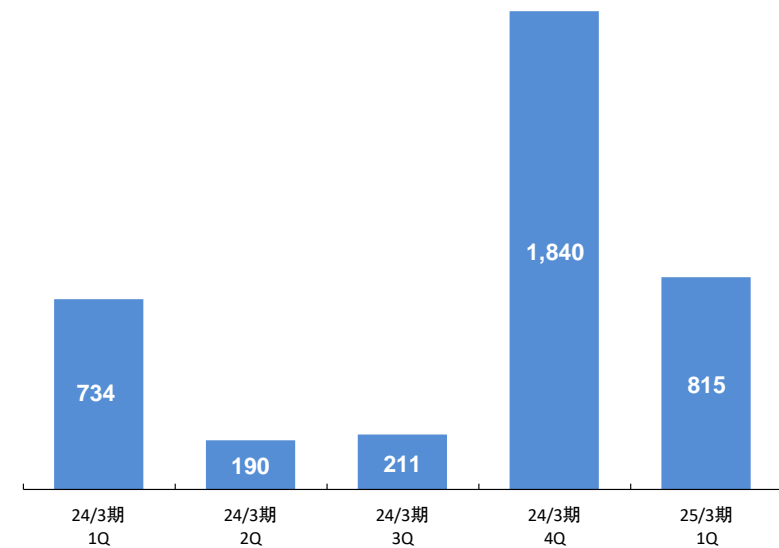
経常利益の推移

(百万円)



純利益の推移

(百万円)



証券事業

お客様の資産形成をサポートするため、資産運用コンサルティング等を行う

（百万円） 前年同期比

営業収益	4,747	+9.7%
税引前利益	355	△24.6%

- 預り資産がKPI目標である2兆円を突破
- スtock商品の残高増加

アイザワ・インベストメンツ株式会社

投資事業

有価証券、不動産、成長企業に対して自己投資を行う

（百万円） 前年同期比

営業収益	170	△21.6%
税引前利益	706	+58.8%

- 株式市場の上昇によって、投資する有価証券含み益増加
- 一部の保有株式売却により特別利益を計上

あいざわアセットマネジメント
AIZAWA ASSET MANAGEMENT

運用事業

機関投資家を中心にオルタナティブ運用等の運用サービスを提供

（百万円） 前年同期比

営業収益	51	△9.7%
税引前利益	△81	

- 運用するファンドの経費を運用事業にて計上



当社は、2024年2月1日～2024年6月18日（受渡日ベース）の期間で自己株式630万株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合17.0%）を取得しました。

▶ 貸借対照表（抜粋）

(百万円)

	23/3期 期末	24/3期 期末	25/3期 1Q	前期末比
資産の部				
流動資産	63,533	84,030	84,771	0.9%
現金・預金	14,142	23,991	19,857	△17.2%
預託金	20,908	27,632	29,498	6.8%
営業投資有価証券	10,521	11,291	11,986	6.2%
トレーディング商品	207	232	418	79.7%
約定見返勘定	615	1,326	1,911	44.1%
信用取引資産	15,692	17,209	19,103	11.0%
信用取引貸付金	15,314	16,870	18,784	11.3%
立替金	56	99	398	300.7%
その他の流動資産	1,389	2,245	1,597	△28.9%
固定資産	35,291	40,085	38,355	△4.3%
有形固定資産	9,936	10,850	10,861	0.1%
賃貸不動産	8,245	9,165	9,162	△0.0%
無形固定資産	100	33	32	△2.7%
投資その他の資産	25,253	29,201	27,460	△6.0%
投資有価証券	23,439	26,066	24,746	△5.1%
貸倒引当金	△ 3	△ 11	△ 11	-
繰延資産	10	3	1	△49.6%
創立費	0	-	-	-
開業費	9	3	1	△49.6%
資産合計	98,835	124,119	123,128	△0.8%

	23/3期 期末	24/3期 期末	25/3期 1Q	前期末比
負債の部				
流動負債	34,365	52,952	62,518	18.1%
トレーディング商品	90	-	142	-
信用取引負債	1,516	7,312	2,770	△62.1%
信用取引借入金	726	6,505	2,031	△68.8%
有価証券担保借入金	2,927	1,401	4,123	194.1%
預り金	16,760	28,808	34,296	19.1%
顧客からの預り金	14,359	21,757	20,843	△4.2%
その他の預り金	2,400	7,050	13,452	90.8%
受入保証金	5,099	5,639	5,388	△4.5%
短期借入金	6,445	6,045	13,545	124.1%
固定負債	10,293	12,349	12,381	0.3%
長期借入金	5,588	6,347	6,261	△1.4%
繰延税金負債	4,318	5,572	5,681	1.9%
特別法上の準備金	146	160	160	0.2%
金融商品取引責任準備金	146	160	160	0.2%
負債合計	44,804	65,462	75,060	14.7%
純資産の部				
株主資本合計	44,162	45,513	34,572	△24.0%
うち自己株式	△ 5,471	△ 6,179	△ 16,946	-
その他の包括利益累計額	6,834	10,141	10,393	2.5%
その他有価証券評価差額金	6,579	9,337	9,366	0.3%
非支配株主持分	3,033	3,002	3,102	3.3%
純資産合計	54,030	58,657	48,067	△18.1%
負債・純資産合計	98,835	124,119	123,128	△0.8%

- 当社は、中期経営計画（Define Next 100～もっとお客様のために～）を策定し、各種施策を通して当社経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」を実現し、中長期的な企業価値の向上を目指しています。
- 中期経営計画に基づく各種施策により、中期経営計画で掲げたKPIの多くも進捗がみられる（次頁ご参照）なかで、特にROEについては当社の推計する株主資本コスト7～8%程度を下回っており、より一層の企業価値向上への取組強化が求められていると認識しております。
- 一方で、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一つである株主還元の強化等の発表により、当社のPBRは1.78倍まで向上しました。

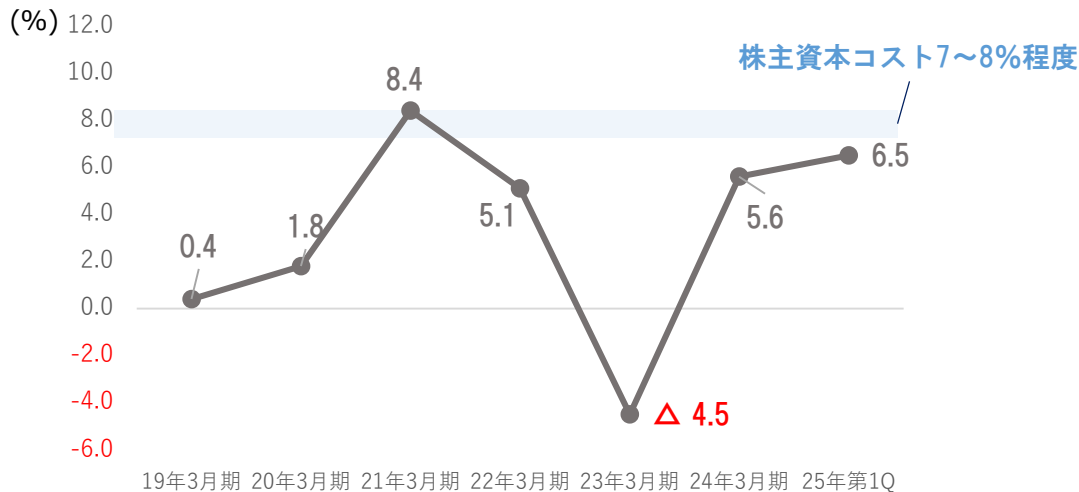
▶ 当社が認識する資本コスト
 24/6末の株主資本コスト

7～8%程度と推定*
 *CAPMIによる計算

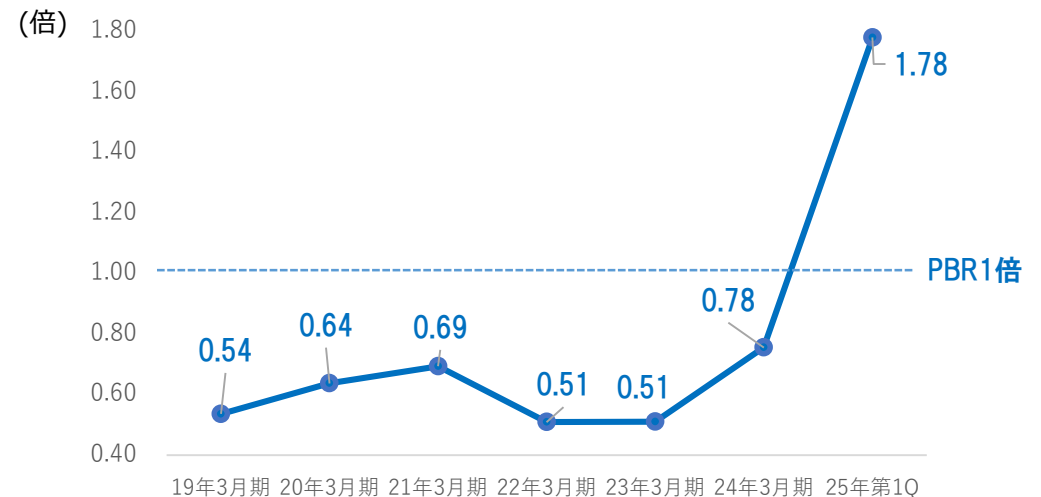
* 株主資本コストのCAPM計算式に用いた変数

リスクフリーレート： 10年国債直近利回り
 マーケットリスクプレミアム： 配当込TOPIXの過去25年間の年次換算
 (2008リーマンショック除く)
 β値： 対TOPIX修正ベータ

▶ 当社ROEの推移



▶ 当社PBRの推移



- 「徹底したお客様目線」、「ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ」、「プラットフォームビジネスの拡大」、「グループ連携の強化」等の基本方針に沿った各種施策を実施したことにより、証券事業の預り資産は2024年6月に目標を早期で達成しました。また、固定費カバー率はKPI目標に接近しています。
- 一方、KPI目標を現状下回っているROE水準の改善をはじめ、資本コストの低減、期待成長率の向上をさらに押し進める必要があると認識しています。

▶ 中期経営計画のKPI

KPI	目標 (2025/3末)	現状 (2024/6末)
ROE	8%以上	6.51%
固定費カバー率 (証券事業)	50%以上	46.1%
預り資産 (証券事業)	2兆円以上	2.04兆円
投資資産残高 (投資事業)	450億円	365億円
セカンダリーファンド運用残高 (運用事業)	100億円	84億円

- 当社は、企業価値向上とそれを通じたPBR改善に向け、株主還元の強化に加え事業運営面でも「ROE向上」、「資本コスト低減」、「期待成長率の向上」の3点を意識し、具体的な取組み（次頁以降ご参照）を引き続き強化していきます。
 1. ROE向上 中期的な当期利益向上、事業別リスク・リターンの向上、適切な株主還元の継続
 2. 資本コスト低減 グループ全体の収益水準・利益水準の安定化、IR活動の充実
 3. 期待成長率の向上 証券事業の改革強化、グループ事業の収益性向上による期待成長率の向上

▶ 具体的な取組方針

成長戦略

金融商品取引事業
 (証券事業) の変革加速

投資・運用事業の強化

プラットフォームビジネスの強化

人的資本経営へ向けた取組強化

財務戦略

株主還元の強化

財務レバレッジの活用

資本配賦・資本収益性管理
 の整備・強化

IR/サステナビリティ

株主・投資家との対話の増加

IRコンテンツの充実

サステナビリティへの取組み



企業価値の向上 / 株価評価の向上



- 金融商品取引事業（証券事業）、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業について、成長戦略に取り組んでいきます。
 1. 金融商品取引事業（証券事業）の変革加速
 2. 投資・運用事業の強化
 3. プラットフォームビジネスの強化
 4. 人的資本経営へ向けた取組強化

金融商品取引事業（証券事業）の変革加速

- 「資産運用・資産形成の伴走者」（投資運用助言・フォローアップのプロフェッショナル）を目指す
- 自社ファイナンシャルアドバイザー、金融商品仲介業者（IFA）、地域金融機関の3つのチャンネルを併用強化
- 「人によるコンサルティング」を最大の強みとして提供し、ゴールベースアプローチ型営業と地域密着を徹底強化
- 「事業推進本部」を新設、営業企画・商品企画、システム・ツール開発、地域密着施策、ブランディング等を一括して推進する体制とし、証券事業の預り資産連動型収益中心の収益構造への転換を加速

投資・運用事業の強化

- アイザワ・インベストメンツとあいざわアセットマネジメントのガバナンス上の独立性は維持しつつ、投資・運用・リスク管理等に関する両社リソースの統合を開始
- 投資・運用両事業全体のリスク・リターンの向上を目指す

プラットフォームビジネスの強化

- IFA事業の中期事業計画を策定、システム投資と人材育成をエンジンに中長期で預り資産5,000億円規模のビジネスを目指す
- 金融機関連携RM担当役員を設置する等連携体制を大幅に強化、佐賀共栄銀行との金融商品仲介の業務委託契約締結（3月）他にも多くの地域金融機関との連携を協議中

人的資本経営へ向けた取組強化

- SDGs目標8「働きがいも経済成長も」に沿った各種施策の実施
 - ① 経営戦略とのつながりを重視するとともに社員の自律的な成長を支援するCDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）を推進、個人の適性・希望を考慮し、能力開発やキャリア開発をサポート
 - ② ダイバーシティ推進の観点から女性キャリアステップアップ研修の実施
 - ③ 社員の会社への愛着度（エンゲージメント）を重視し、定期的に全社員を対象とした調査を実施し、社員が生き生きと働ける環境整備を推進
 - ④ 社員の健康診断受診100%、人間ドック受診・禁煙外来の受診等の補助を通じ、健康経営を推進

- 金融機関連携RM担当役員を設置する等連携体制を大幅に強化してまいりました。
- 当社は中期経営計画「Define Next 100~もっとお客様のために~」（2022年4月~2025年3月）において、人材育成や新規及び中途採用の強化、職場環境の整備等を継続するとともに、多様性の確保に努めています。

島田掛川信用金庫との顧客紹介契約締結

2024年4月26日に、アイザワ証券株式会社と島田掛川信用金庫は、顧客紹介に関する契約を締結しました。島田掛川信用金庫は、金融商品取引に興味を持ち、証券会社への紹介を希望されているお客様に対し、アイザワ証券と提携している旨を説明し、アイザワ証券の担当窓口をご紹介いたします。アイザワ証券は紹介を受けたお客様に対して相談・アドバイス等を実施し、金融商品やサービスをご提供します。

アイザワ証券株式会社 包括連携/提携先 一覧

銀行	信用金庫	信用組合
株式会社西京銀行	青梅信用金庫	第一勧業信用組合
株式会社福邦銀行	三島信用金庫	笠岡信用組合
株式会社清水銀行	飯能信用金庫	都留信用組合
株式会社佐賀共栄銀行	島田掛川信用金庫	山梨県民信用組合

今村証券株式会社へのゴールベースアプローチ型ラップサービス提供開始

2024年4月1日より、今村証券株式会社を投資一任契約の媒介業務を委託する金融商品取引業者として、ゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の提供を開始しました。当サービスは、アイザワ証券株式会社がお客さまとの間で投資一任契約を締結し、今村証券株式会社がアドバイザーとして、お客さまに対してゴールベースアプローチに基づくライフプランアドバイスならびに継続的なフォローアップを行います。また、お客さまの契約資産は今村証券株式会社の証券口座で管理されます。

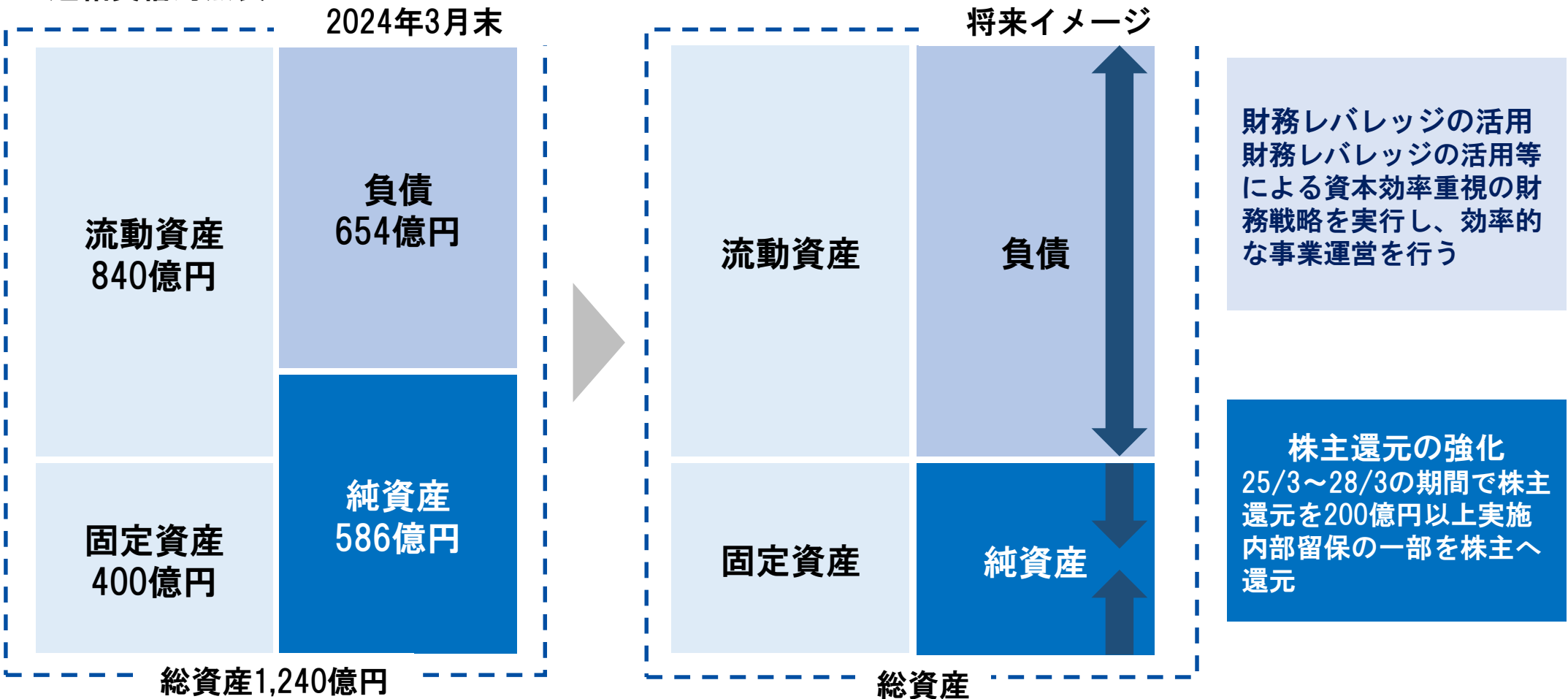
給与水準の引き上げ

アイザワ証券株式会社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、2024年4月より初任給を含む給与水準の引き上げを実施しました。

対象	昇給率（ベースアップ、定期昇給等含む）	
	3年目以下	全体
全社員	10.3%	7.8%

- 事業に必要な自己資本を適正な水準に維持しつつ、株主還元強化により資本を適正な水準に圧縮し、適切なバランスシートを構築していきます。
- 過大な純資産は持たず、適正水準まで圧縮するため、株主の皆様の一部内部留保を還元し、2025年3月期～2028年3月期までに株主還元を総額200億円以上実施する予定です。

▶ 連結貸借対照表



- 株主の皆様に対して、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上（約100億円を特別配当、約100億円を普通配当及び自己株式取得）実施する方針を打ち出しました。
- より一層の資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式取得の内容を2024年5月1日開催の取締役会決議にて一部変更し、2024年2月1日～2024年6月30日の期間で上限金額110億円、上限株数630万株の自己株式取得について決定しました。
- 本自己株式取得は、6月18日(受渡日ベース)に630万株取得を完了しております。
- 特別配当以外の普通配当及び自己株式の取得を含む株主還元については、当社の株主還元方針を今後も継続予定です。

【当社の株主還元方針】

自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向50%以上の還元を行うことを基本方針とし、配当は株主資本配当率(DOE)2%程度を上回ることを目標とする。

配当の予定

	一株当たり配当金					
	中間配当		期末配当		年間配当合計	
	普通配当	特別配当	普通配当	特別配当	普通配当	特別配当
2024年3月期	13円	—	26円	—	39円	—
2025年3月期	未定	35円	未定	35円	未定	70円
2026年3月期	未定	35円	未定	35円	未定	70円
2027年3月期	未定	35円	未定	35円	未定	70円
2028年3月期	未定	35円	未定	35円	未定	70円

※ 上記の特別配当の金額は、現時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

自己株式の取得状況

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	6,163,900株
株式の取得価格	10,775,065,200円
取得期間（受渡日ベース）	2024年4月1日～2024年6月18日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

※ 2024年1月30日及び2024年5月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は取得株式総数630万株、取得価格総額10,936,022,900円で終了いたしました。

- 当社は、IR、サステナビリティに積極的に取り組み、地域と社会に貢献していきます。
 1. 株主・投資家との対話の増加
 2. IRコンテンツの充実
 3. サステナビリティへの取り組み

株主・投資家との対話の増加

- 当社は、株主・投資家との長期的な信頼関係を構築することが重要であると考え、一定の株数を保有する株主との対話を実施
- 株主との対話を通じて、認識された意見や課題について経営陣で共有し、中長期的な企業価値向上を目指す

IRコンテンツの充実

- 株主・投資家に分かりやすい開示資料を目指し、IRコンテンツを充実
- 英文開示をより一層充実し、決算短信や決算説明資料以外の個別開示資料についても英文開示を拡充

サステナビリティへの取り組み

- 気候変動に対する取り組みとして、TCFD提言に基づく情報開示の拡充、温室効果ガス排出量の削減に取り組む
- 地方自治体や教育機関、地域金融機関と連携し、金融教育を積極的に推進、中長期投資や分散投資の効果等の説明といった投資に関する基礎的な情報等を発信し、自らの資産形成を考える社会全体の金融リテラシー向上に貢献

参考データ

連結

▶ ハイライト

第1四半期（会計期間）のセグメント別営業収益内訳は、証券事業は前四半期（2024年3月期第4Q）比7.3%減の47億47百万円、投資事業は同46.8%減の1億70百万円、運用事業は同45.4%減の51百万円となりました。

▶ セグメント情報内訳

（百万円）

	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期1Q比 増減率	24/3期4Q比 増減率	24/3期1Q 累計	25/3期1Q 累計	前年同期比 増減率
セグメント別営業収益連結計	4,588	4,688	4,195	5,507	4,953	7.9%	△10.1%	4,588	4,953	7.9%
証券事業	4,326	4,485	4,015	5,119	4,747	9.7%	△7.3%	4,326	4,747	9.7%
投資事業	217	157	127	320	170	△21.6%	△46.8%	217	170	△21.6%
運用事業	56	56	64	94	51	△9.7%	△45.4%	56	51	△9.7%
その他調整	△12	△10	△11	△26	△16	-	-	△12	△16	-
セグメント別営業利益連結計	564	149	△199	645	348	△38.3%	△46.0%	564	348	△38.3%
証券事業	439	366	79	636	325	△25.9%	△48.8%	439	325	△25.9%
投資事業	132	△134	△227	8	70	△46.7%	765.1%	132	70	△46.7%
運用事業	△57	△55	△61	△39	△71	-	-	△57	△71	-
その他調整	49	△25	9	40	23	△52.5%	△41.5%	49	23	△52.5%
セグメント別税引前利益連結計	971	418	248	2,687	1,051	8.3%	△60.9%	971	1,051	8.3%
証券事業	472	445	△79	635	355	△24.6%	△44.0%	472	355	△24.6%
投資事業	444	75	139	1,989	706	58.8%	△64.5%	444	706	58.8%
運用事業	△52	△43	△61	△43	△81	-	-	△52	△81	-
その他調整	106	△58	250	106	70	△33.8%	△33.7%	106	70	△33.8%

▶ ハイライト

第1四半期（会計期間）の受入手数料は、前四半期（2024年3月期第4Q）比8.6%減の35億45百万円となりました。

トレーディング損益は同5.5%減の10億41百万円

金融収益は同8.6%減の2億3百万円

その他の営業収益は同46.6%減の1億62百万円

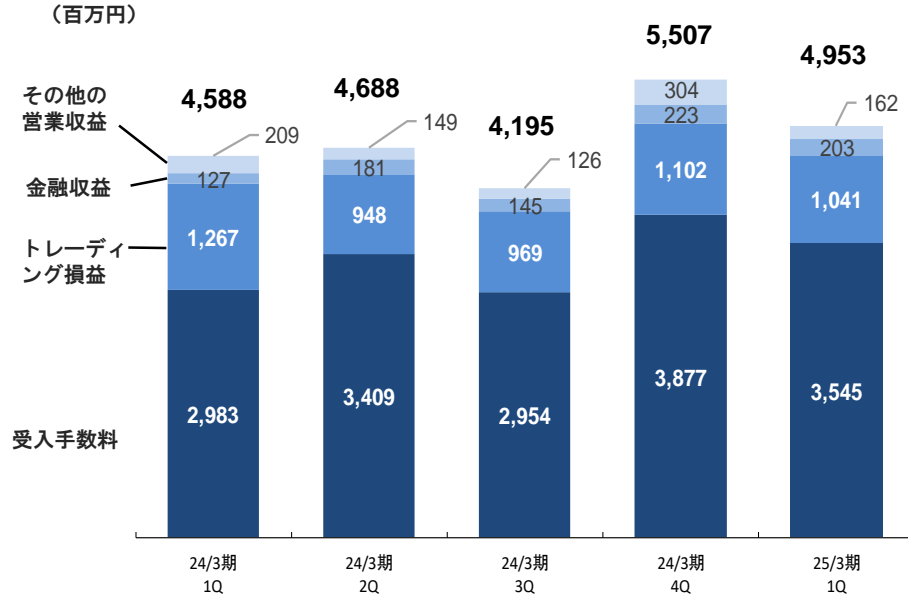
▶ 営業収益の内訳

(百万円)

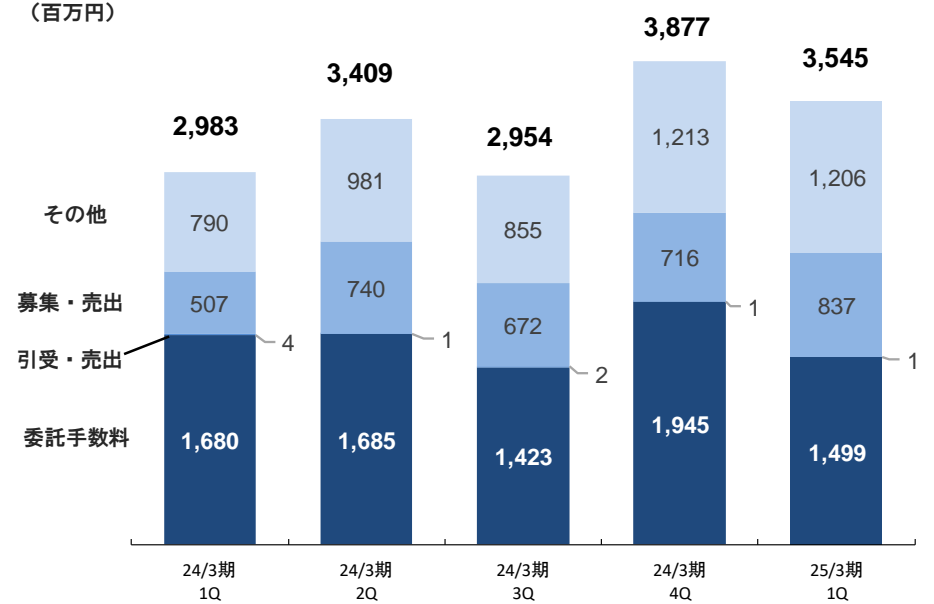
	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期1Q比 増減率	24/3期4Q比 増減率	24/3期1Q 累計	25/3期1Q 累計	前年同期比 増減率
営業収益	4,588	4,688	4,195	5,507	4,953	7.9%	△10.1%	4,588	4,953	7.9%
受入手数料	2,983	3,409	2,954	3,877	3,545	18.8%	△8.6%	2,983	3,545	18.8%
委託手数料	1,680	1,685	1,423	1,945	1,499	△10.8%	△22.9%	1,680	1,499	△10.8%
引受・売出	4	1	2	1	1	△62.8%	9.5%	4	1	△62.8%
募集・売出	507	740	672	716	837	65.0%	17.0%	507	837	65.0%
その他	790	981	855	1,213	1,206	52.5%	△0.6%	790	1,206	52.5%
トレーディング損益	1,267	948	969	1,102	1,041	△17.9%	△5.5%	1,267	1,041	△17.9%
株券等	1,088	778	828	982	863	△20.6%	△12.1%	1,088	863	△20.6%
債券等	78	33	54	36	70	△10.0%	91.4%	78	70	△10.0%
為替等	100	136	85	82	107	6.2%	29.2%	100	107	6.2%
金融収益	127	181	145	223	203	59.7%	△8.6%	127	203	59.7%
その他の営業収益	209	149	126	304	162	△22.4%	△46.6%	209	162	△22.4%



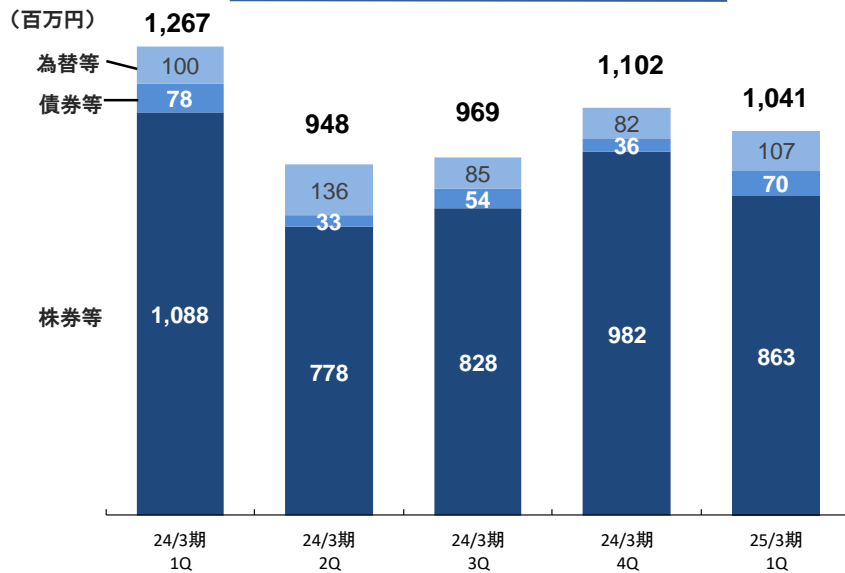
営業収益の内訳の推移



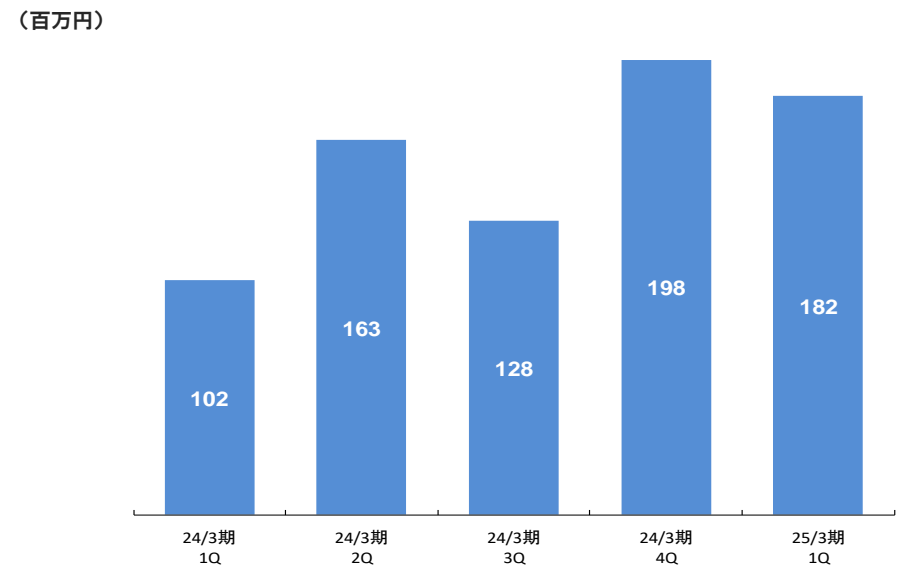
受入手数料の科目別内訳の推移



トレーディング損益の推移



金融収支の推移



▶ ハイライト

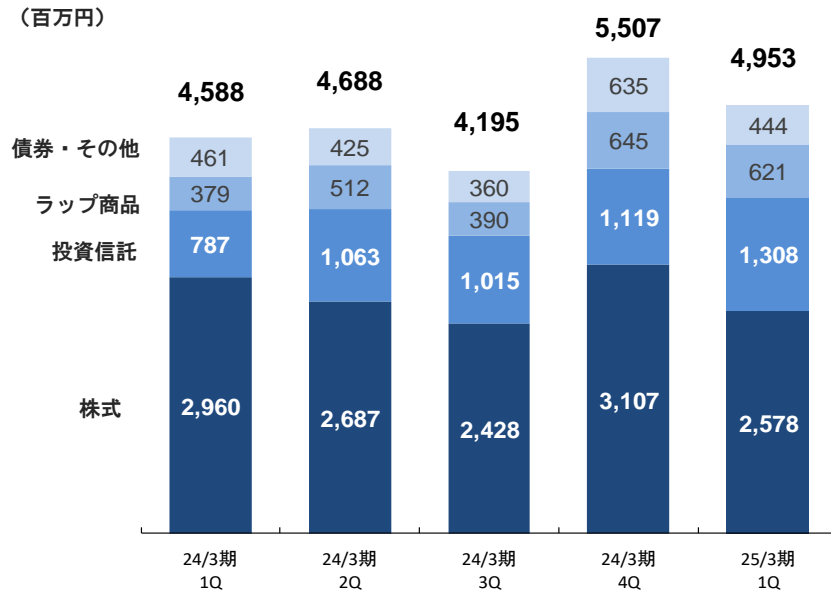
中長期的な資産形成ビジネスを推進するため、ストック商品の残高増加を図っています。
 投資信託の募集手数料は前四半期（2024年3月期第4Q）比17.0%増、残高増加により信託報酬等は
 同16.8%増となりました。

▶ 営業収益の商品別内訳

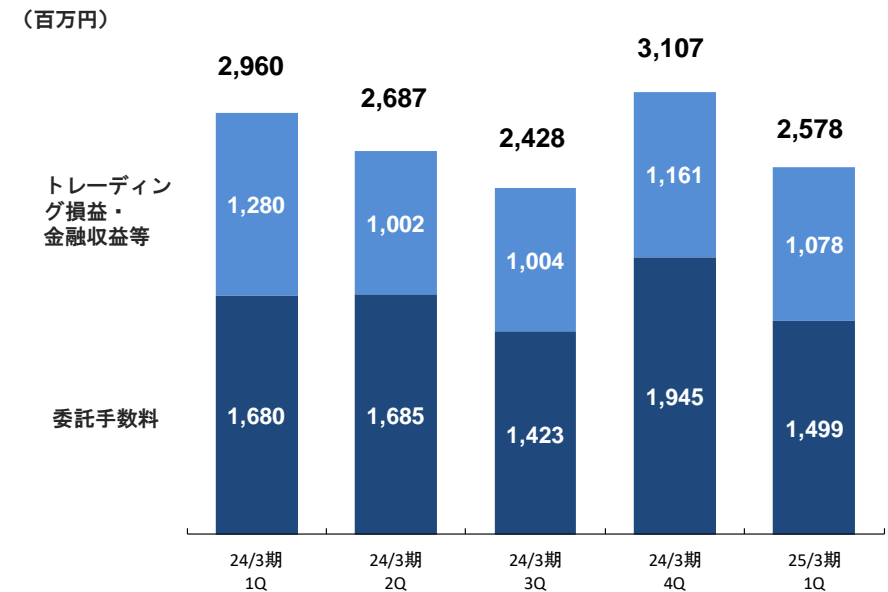
	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期1Q比 増減率	24/3期4Q比 増減率	24/3期1Q 累計	25/3期1Q 累計	前年同期比 増減率
営業収益	4,588	4,688	4,195	5,507	4,953	7.9%	△10.1%	4,588	4,953	7.9%
株式	2,960	2,687	2,428	3,107	2,578	△12.9%	△17.0%	2,960	2,578	△12.9%
委託手数料	1,680	1,685	1,423	1,945	1,499	△10.8%	△22.9%	1,680	1,499	△10.8%
トレーディング損益・ 金融収益等	1,280	1,002	1,004	1,161	1,078	△15.8%	△7.1%	1,280	1,078	△15.8%
投資信託	787	1,063	1,015	1,119	1,308	66.2%	16.9%	787	1,308	66.2%
募集手数料	507	740	666	716	837	65.0%	17.0%	507	837	65.0%
信託報酬等	279	322	348	403	471	68.3%	16.8%	279	471	68.3%
ラップ商品	379	512	390	645	621	63.9%	△3.7%	379	621	63.9%
固定報酬・信託報酬	260	280	273	269	288	10.9%	7.1%	260	288	10.9%
成功報酬	118	231	117	376	332	180.0%	△11.5%	118	332	180.0%
債券	80	35	56	38	72	△9.6%	86.7%	80	72	△9.6%
不動産	109	108	107	123	124	13.9%	1.0%	109	124	13.9%
営業投資有価証券	99	39	18	180	37	△62.2%	△79.1%	99	37	△62.2%
その他	172	241	177	292	210	22.1%	△28.1%	172	210	22.1%



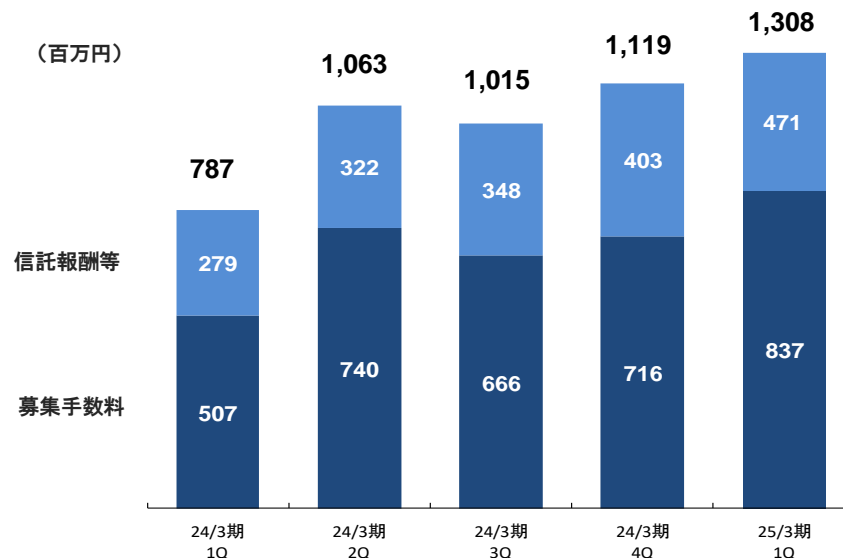
営業収益の商品別内訳の推移



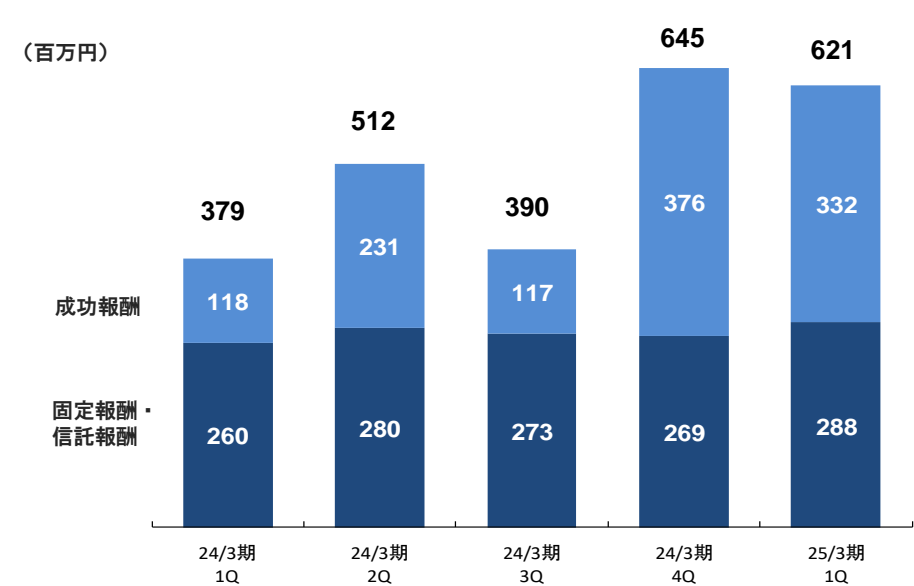
株式の内訳の推移



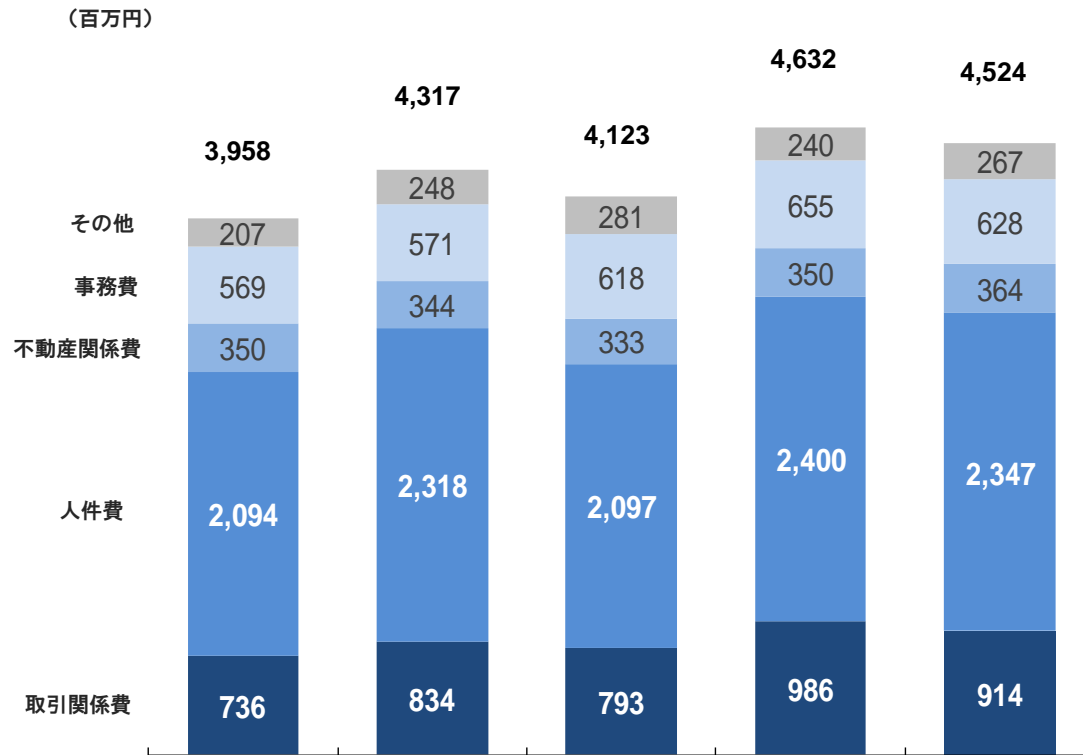
投資信託の内訳の推移



ラップ商品の内訳の推移



▶ 販売費・一般管理費の推移



▶ ハイライト

第1四半期（会計期間）の販売費・一般管理費は、前四半期（2024年3月期第4Q）比2.3%減の45億24百万円となりました。

	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期1Q比 増減率	24/3期4Q比 増減率	24/3期1Q 累計	25/3期1Q 累計	前年同期比 増減率
販売費・一般管理費	3,958	4,317	4,123	4,632	4,524	14.3%	△2.3%	3,958	4,524	14.3%
取引関係費	736	834	793	986	914	24.2%	△7.3%	736	914	24.2%
人件費	2,094	2,318	2,097	2,400	2,347	12.1%	△2.2%	2,094	2,347	12.1%
不動産関係費	350	344	333	350	364	4.1%	4.2%	350	364	4.1%
事務費	569	571	618	655	628	10.4%	△4.0%	569	628	10.4%
その他	207	248	281	240	267	29.3%	11.6%	207	267	△29.3%
↳ (減価償却費)	48	49	53	64	62	28.3%	△2.6%	48	62	28.3%

▶ ハイライト

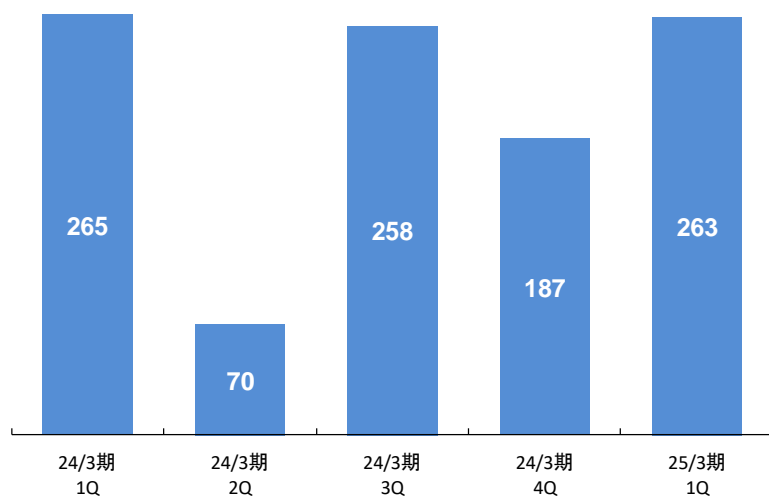
第1四半期（会計期間）の営業外収益は受取配当金等により前四半期（2024年3月期第4Q）比45.1%増の3億16百万円、営業外費用は同70.3%増の52百万円、差し引き営業外損益は同41.0%増の2億63百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益等により同65.3%減の6億95百万円となり、特別損益は同76.3%減の4億39百万円となりました。

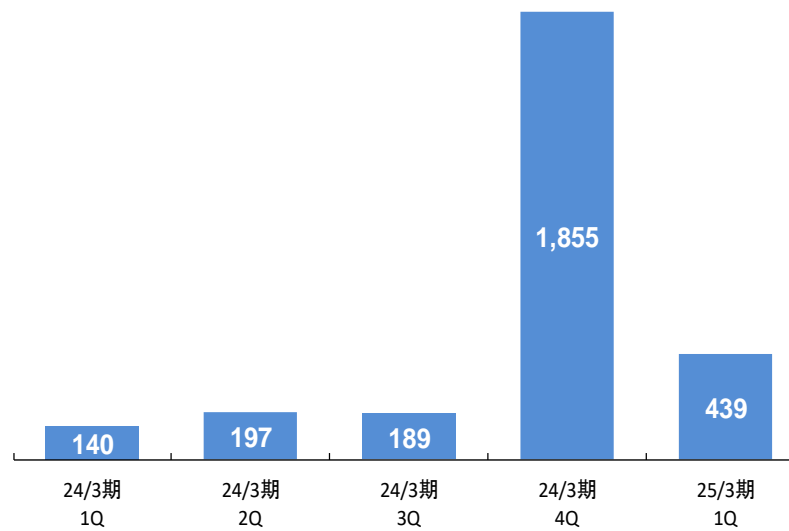
▶ 営業外損益の推移

▶ 特別損益の推移

(百万円)



(百万円)



(百万円)

	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期1Q比 増減率	24/3期4Q比 増減率	24/3期1Q 累計	25/3期1Q 累計	前年同期比 増減率
営業外損益	265	70	258	187	263	△0.7%	41.0%	265	263	△0.7%
営業外収益	279	83	274	217	316	13.2%	45.1%	279	316	13.2%
営業外費用	13	13	15	30	52	280.3%	70.3%	13	52	280.3%
特別損益	140	197	189	1,855	439	211.6%	△76.3%	140	439	211.6%
特別利益	156	198	203	2,006	695	346.0%	△65.3%	156	695	346.0%
特別損失	15	1	13	151	256	-	69.6%	15	256	-

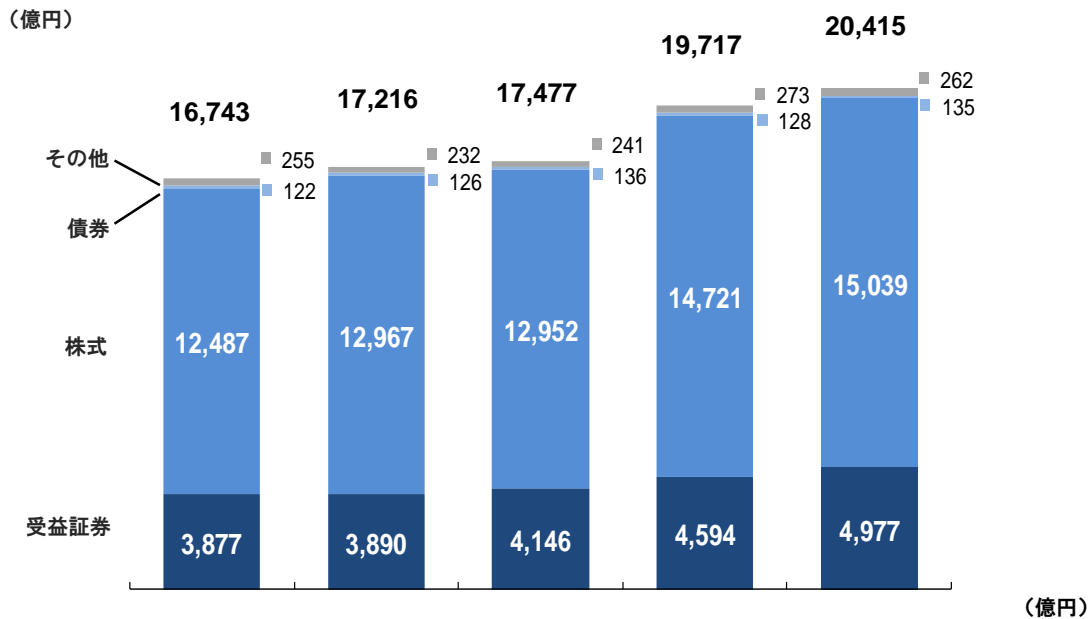
アイザワ証券

単体

▶ ハイライト

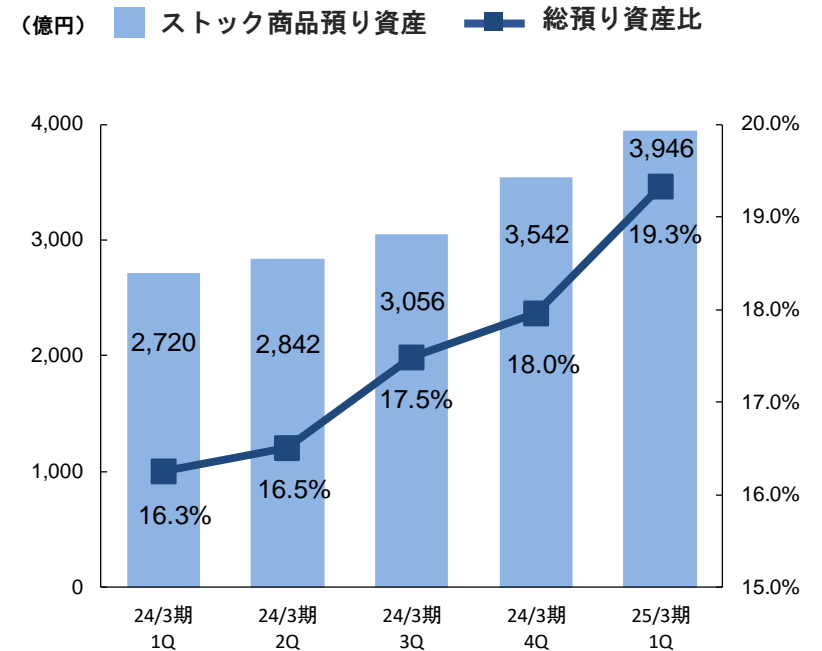
中長期的な資産形成ビジネスを推進するため、ストック商品の残高増加を図っています。
 ストック商品（※参照）は、前四半期（2024年3月期第4Q）比11.4%増の3,946億円となりました。
 総預り資産は同3.5%増の2兆415億円となりました。

▶ 総預り資産の内訳と推移



	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期4Q比 増減率
総預り資産	16,743	17,216	17,477	19,717	20,415	3.5%
受益証券	3,877	3,890	4,146	4,594	4,977	8.3%
└ 投資信託	2,500	2,611	2,820	3,231	3,622	12.1%
株式	12,487	12,967	12,952	14,721	15,039	2.2%
債券	122	126	136	128	135	5.4%
その他	255	232	241	273	262	△4.3%

▶ ストック商品の預り資産の推移



※ 投資信託は、MRF及び上場ETFを除く（ファンドラップ及びスマイルゴール含む）。
 ※ ストック商品は、投資信託（MRF及び上場ETFを除く）と投資一任運用サービス（ラップ商品）契約資産時価。

▶ 契約資産と契約件数の推移

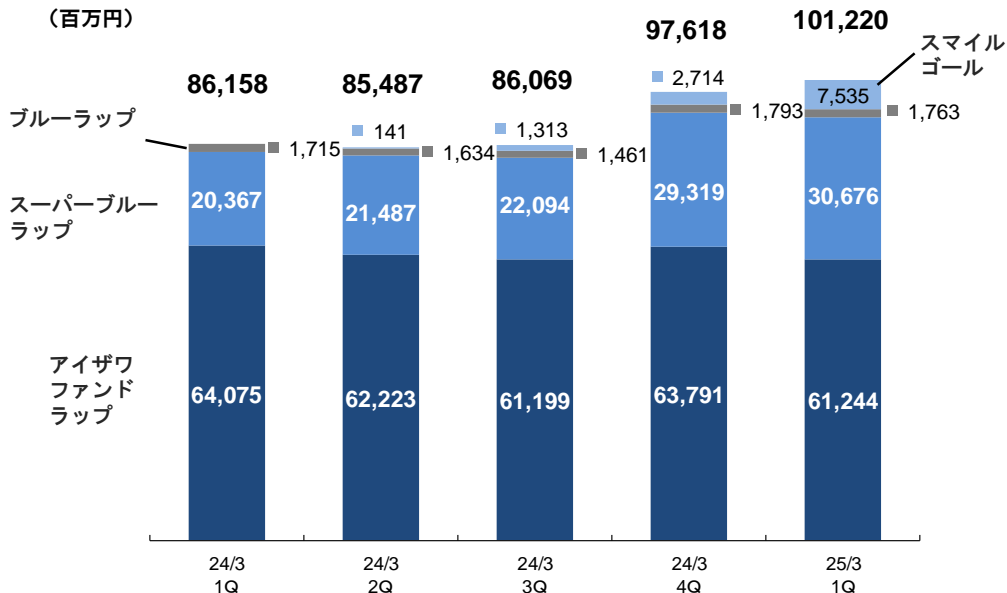
		契約資産(時価)(百万円)、件数(件)					
		24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期 4Q比 増減率
アイザワSMA スーパー ブルーラップ	契約資産 (時価)	20,367	21,487	22,094	29,319	30,676	4.6%
	件数	990	1,023	1,103	1,186	1,272	7.3%
アイザワSMA ブルーラップ	契約資産 (時価)	1,715	1,634	1,461	1,793	1,763	△1.6%
	件数	178	169	158	153	146	△4.6%
アイザワ ファンドラップ	契約資産 (時価)	64,075	62,223	61,199	63,791	61,244	△4.0%
	件数	6,949	6,855	6,652	6,457	6,182	△4.3%
スマイルゴール	契約資産 (時価)		141	1,313	2,714	7,535	177.6%
	件数		46	192	463	944	103.9%
合計	契約資産 (時価)	86,158	85,487	86,069	97,618	101,220	3.7%
	件数	8,117	8,093	8,105	8,259	8,544	3.5%

▶ ハイライト

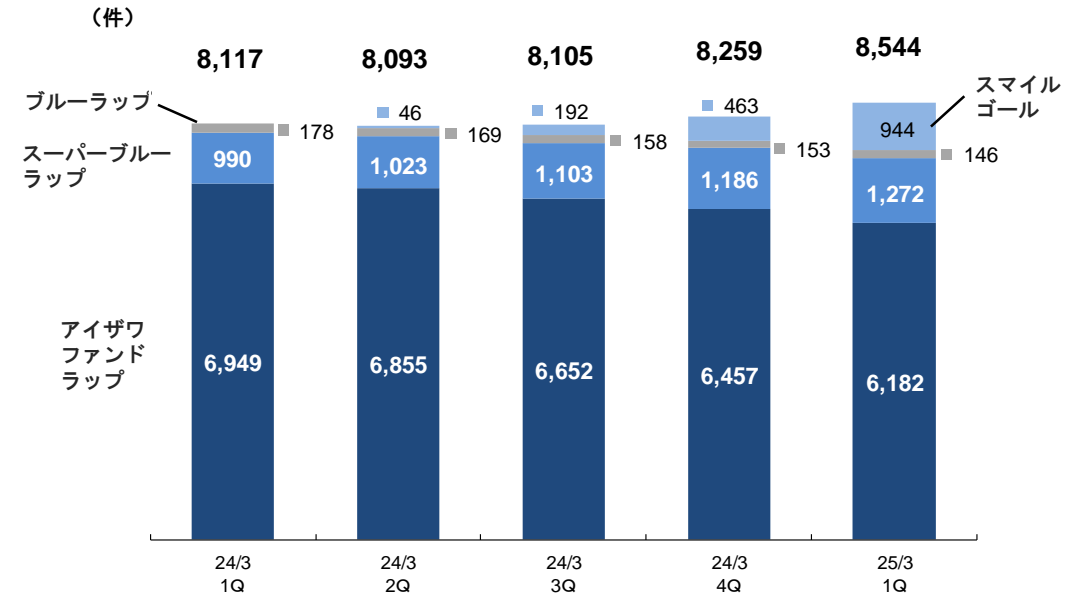
資産形成ビジネスにおける戦略商品として、投資一任運用サービス（ラップ商品）に注力しており契約資産は合計で1,012億円、契約件数8,544件となりました（2024年6月末現在）。

2023年8月より、ゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を開始。お客様の将来の希望（ゴール）に基づいた資産運用プランをご提案し、アフターフォローを継続的に実施することで、長期的なライフプランの実現をサポートするサービスとなっています。

契約資産の推移



契約件数の推移



▶ IFAビジネスの推移

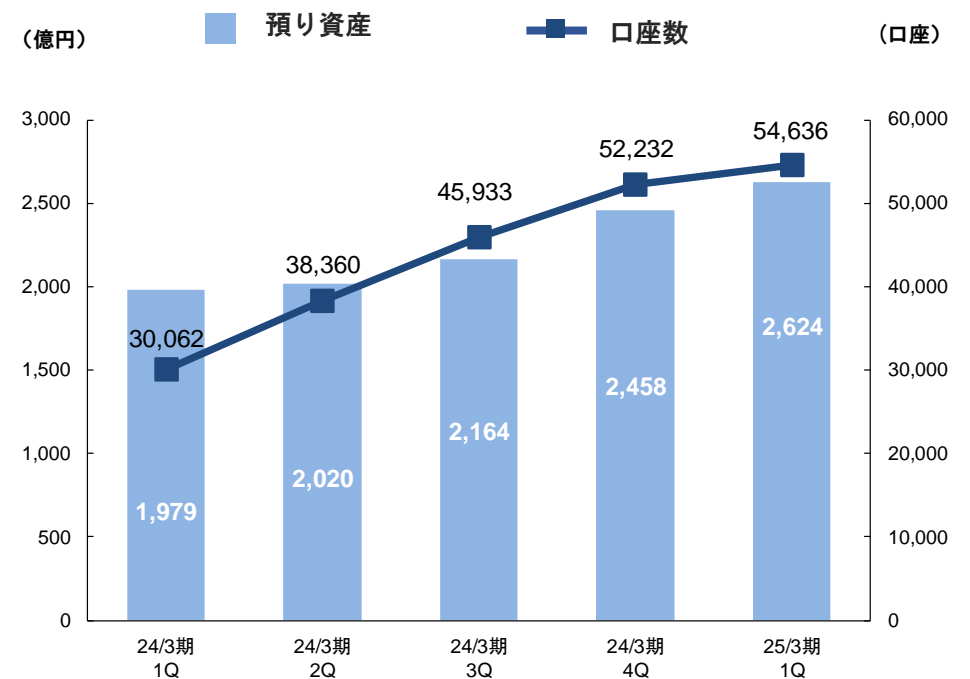
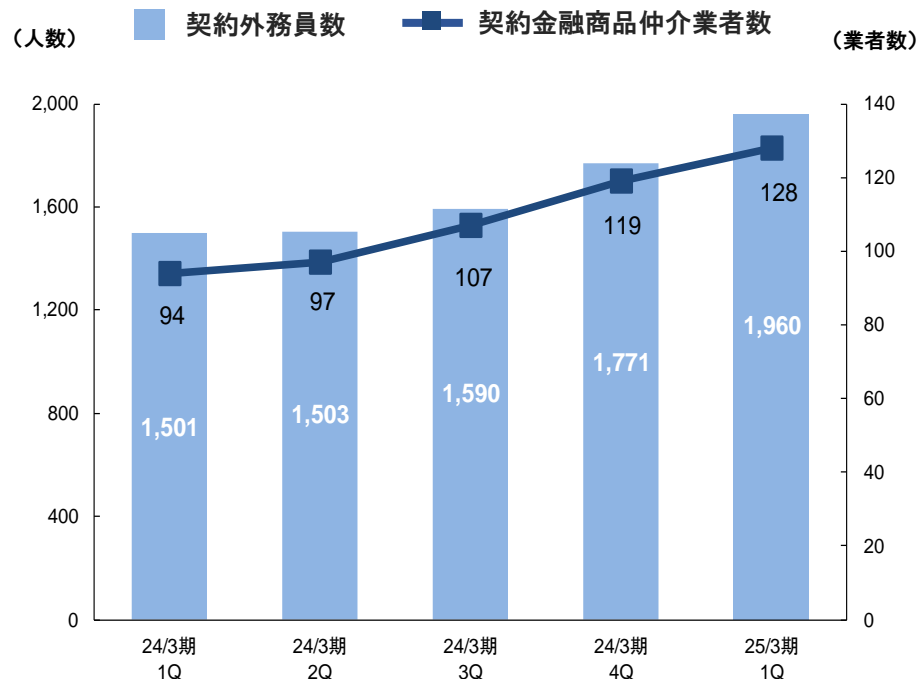
	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期 4Q比 増減率
契約金融商品仲介業者数(社)	94	97	107	119	128	7.6%
契約外務員数(人)	1,501	1,503	1,590	1,771	1,960	10.7%
預り資産(億円)	1,979	2,020	2,164	2,458	2,624	6.8%
└ 金融機関連携	244	274	332	396	456	15.2%
└ IFA	1,734	1,746	1,831	2,061	2,168	5.2%
└ ライフデザインパートナーズ	1,025	1,020	1,023	1,161	1,181	1.7%
口座数(口座)	30,062	38,360	45,933	52,232	54,636	4.6%
└ 金融機関連携	11,744	18,420	24,360	27,219	27,275	0.2%
└ IFA	18,318	19,940	21,573	25,013	27,361	9.4%
└ ライフデザインパートナーズ	5,175	5,387	5,582	5,976	5,672	△5.1%

▶ ハイライト

当社グループは中期経営計画において、「プラットフォームビジネスの拡大」を基本方針としています。

▶ IFAの預り資産は前四半期(2024年3月期第4Q)比5.2%増、口座数は同9.4%増となりました。

▶ 金融機関連携(株式会社西京銀行、株式会社佐賀共栄銀行)の預り資産は同15.2%増、口座数は同0.2%増となりました。

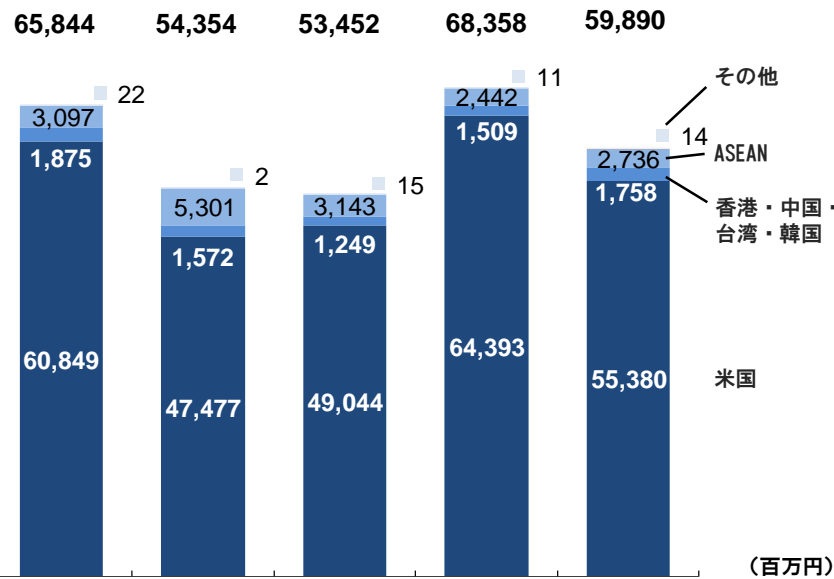


▶ ハイライト

外国株式の預り資産は前四半期（2024年3月期第4Q）比15.4%増の1,478億円となり、過去最高を更新しました。
 米国市場の売買代金は同14.0%減となりました。
 香港・中国・台湾・韓国市場は同16.5%増、ASEAN市場は同12.0%増となりました。
 アジア市場の詳細は次ページをご覧ください。

▶ 外国株式の売買代金の推移

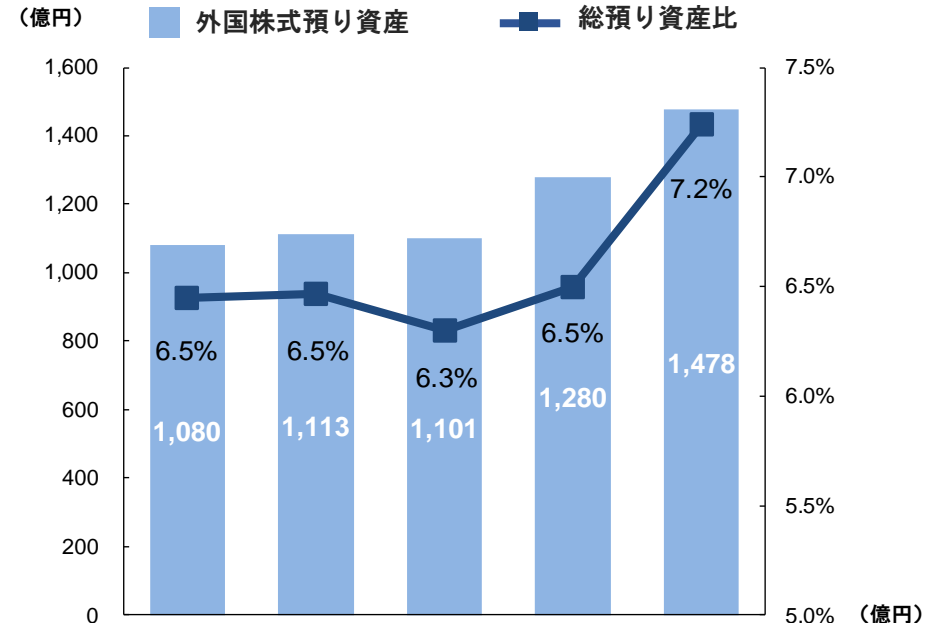
(百万円)



	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期 4Q比増減率
売買代金	65,844	54,354	53,452	68,358	59,890	△12.4%
米国	60,849	47,477	49,044	64,393	55,380	△14.0%
香・中・台・韓	1,875	1,572	1,249	1,509	1,758	16.5%
ASEAN	3,097	5,301	3,143	2,442	2,736	12.0%
その他	22	2	15	11	14	20.6%

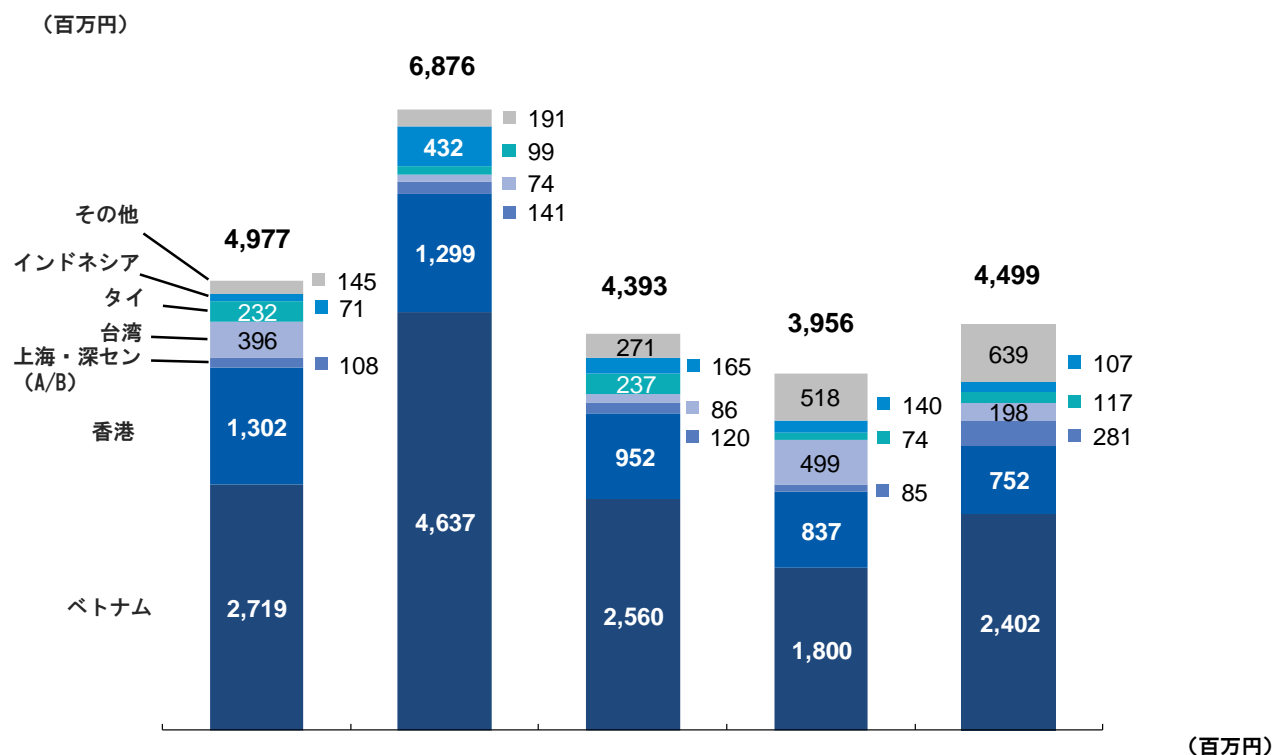
▶ 外国株式の預り資産の推移

(億円)



	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期 4Q比増減率
外国株式預り資産	1,080	1,113	1,101	1,280	1,478	15.4%
総預り資産比	6.5%	6.5%	6.3%	6.5%	7.2%	-

▶ アジア株式の売買代金の推移



▶ ハイライト

▶ ベトナム市場

売買代金は前四半期（2024年3月期第4Q）比33.4%増。

アジア株式売買代金のシェア53.4%（同45.5%）

▶ 香港市場

売買代金は同10.1%減。

アジア株式売買代金のシェア16.7%（同21.2%）

▶ 上海・深セン（A/B）市場

売買代金は同229.8%増。

アジア株式売買代金のシェア6.2%（同2.2%）

※主な各国指数のチャートはP.31～32をご参照ください。

	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期 4Q比増減率
売買代金	4,977	6,876	4,393	3,956	4,499	13.7%
ベトナム	2,719	4,637	2,560	1,800	2,402	33.4%
香港	1,302	1,299	952	837	752	△10.1%
上海・深セン(A/B)	108	141	120	85	281	229.8%
台湾	396	74	86	499	198	△60.2%
タイ	232	99	237	74	117	57.3%
インドネシア	71	432	165	140	107	△23.6%
その他	145	191	271	518	639	23.4%

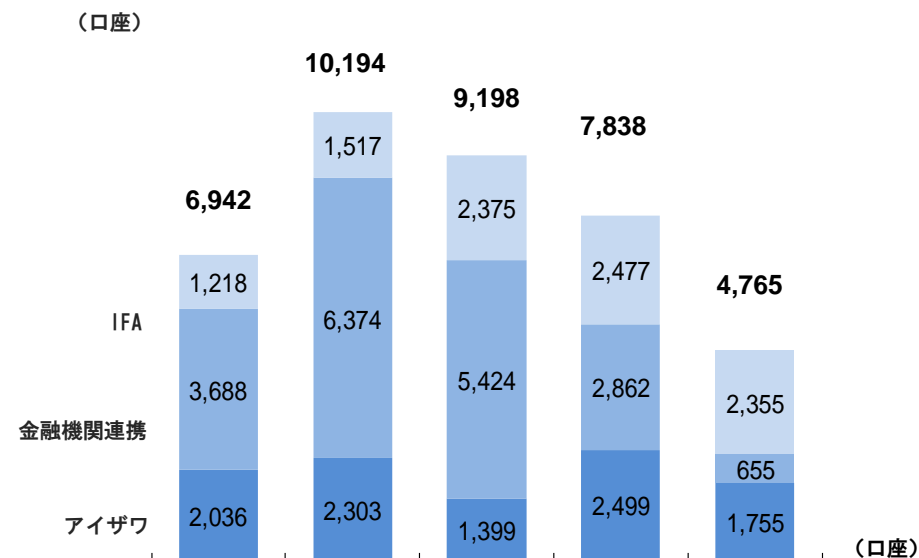
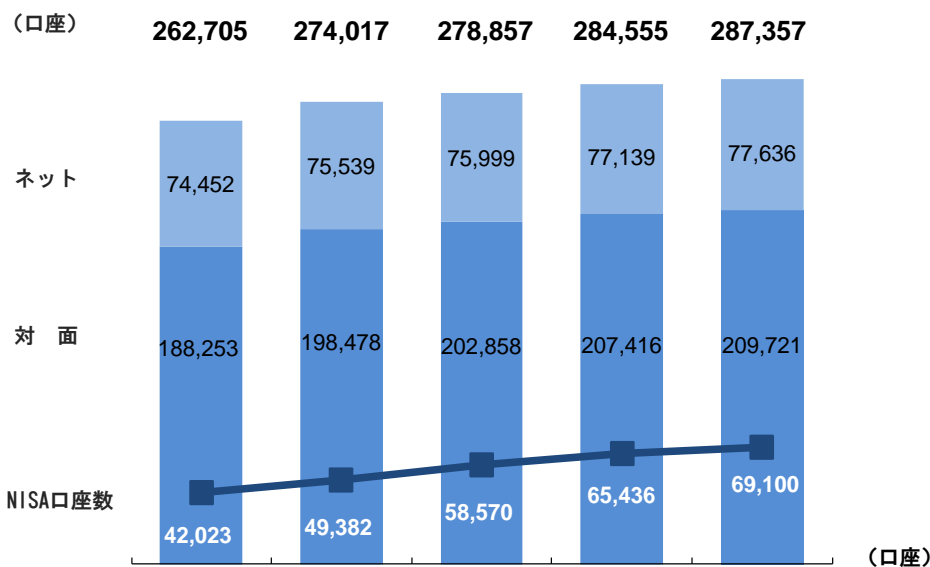
▶ ハイライト

総口座数は、前四半期（2024年3月期第4Q）比1.0%増の287,357口座となりました。

新規口座数は、IFAビジネスや金融機関連携（株式会社西京銀行と株式会社佐賀共栄銀行）を通じたプラットフォームビジネスの拡大により、4,765口座（同39.2%減）となりました。

▶ 総口座数の内訳とNISA口座数の推移

▶ 新規口座数の内訳と推移



	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期 4Q比 増減率
総口座数	262,705	274,017	278,857	284,555	287,357	1.0%
└ 対面	188,253	198,478	202,858	207,416	209,721	1.1%
└ ネット	74,452	75,539	75,999	77,139	77,636	0.6%
NISA口座数	42,023	49,382	58,570	65,436	69,100	5.6%

	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期 4Q比 増減率
新規口座数	6,942	10,194	9,198	7,838	4,765	△39.2%
└ アイザワ	2,036	2,303	1,399	2,499	1,755	△29.8%
└ 金融機関連携	3,688	6,374	5,424	2,862	655	△77.1%
└ IFA	1,218	1,517	2,375	2,477	2,355	△4.9%

※ ネット…インターネット取引「ブルートレード」

▶ ハイライト

国内株式委託手数料は前四半期（2024年3月期第4Q）比27.3%減、外国株式委託手数料は同12.2%減となりました。
国内株式委託売買代金は同21.9%減、外国株式委託売買代金は同18.6%減となりました。

▶ 株式委託手数料の推移

	(百万円)					25/3期 1Q	24/3期4Q比 増減率	(委託手数料率)	
	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q			25/3期 1Q	
国内株式委託手数料	1,373	1,303	1,111	1,521	1,105	△27.3%	0.27%		
└ 対面	1,221	1,155	969	1,333	958	△28.2%	0.54%		
└ ネット	151	148	141	187	147	△21.1%	0.06%		
外国株式委託手数料	277	345	281	380	333	△12.2%	1.90%		
└ 対面	229	289	230	320	270	△15.7%	1.94%		
└ ネット	47	55	51	59	63	6.3%	1.75%		

▶ 株式委託売買代金の推移

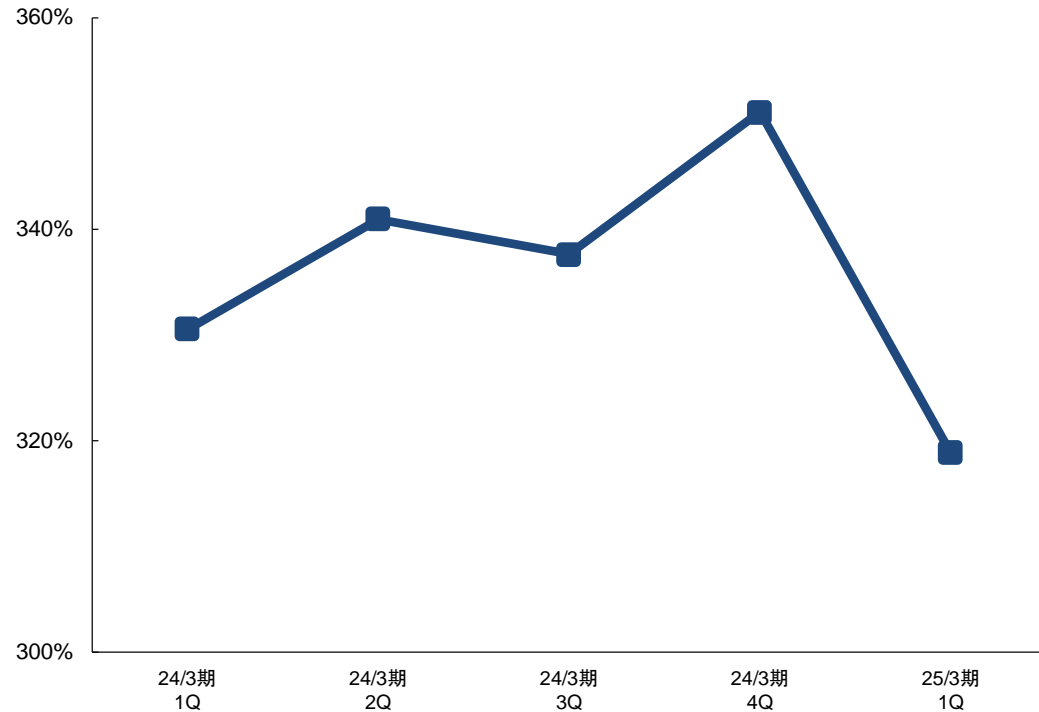
	(億円)					
	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q	24/3期4Q比 増減率
国内株式委託売買代金	3,837	3,989	3,594	5,218	4,075	△21.9%
└ 対面	1,874	1,801	1,590	2,265	1,790	△21.0%
└ ネット	1,962	2,187	2,003	2,953	2,285	△22.6%
外国株式委託売買代金	148	179	148	216	175	△18.6%
└ 対面	121	147	118	182	139	△23.4%
└ ネット	27	31	29	33	36	6.6%

※ ネット…インターネット取引「ブルートレード」
※ 株式委託手数料にETFは含まれておりません。

▶ 2024年6月末現在の
自己資本規制比率

318.8%

▶ 自己資本規制比率推移



(百万円)

	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	25/3期 1Q
自己資本規制比率 (C/G × 100) (%)	330.5%	340.9%	337.6%	351.0%	318.8%
固定化されていない自己資本の額 (C)	13,325	13,694	13,817	14,260	14,593
リスク相当額合計 (G)	4,031	4,017	4,091	4,061	4,576
市場リスク相当額	197	180	129	59	117
取引先リスク相当額	643	618	671	705	1,037
基礎的リスク相当額	3,190	3,218	3,290	3,296	3,420

アイザワ証券グループ

- 4月26日 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析と評価、今後の取組方針を公表
- 自己株式の取得

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行っています。

取得期間（受渡日ベース）	2024年2月1日～2024年6月18日
取得対象株式の種類及び取得した株式総数	普通株式 6,300,000株 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合17.0%）
取得価額の総額	10,936,022,900円

アイザワ証券

- 4月26日 株式会社カルチャーと講師業務委託契約を締結

株式会社カルチャーは「一流の講師とすばらしい仲間」を運営理念とし、21世紀を迎えて高齢化社会が進み、より一層生涯学習に関心をもたれる時代背景の中で、暮らしや趣味に、同じ目的を持つ仲間とのめぐり合いが、生きる喜びを一層高めることを期待し、全国105か所でカルチャー事業を展開しています。

今般、政府が掲げる「資産所得倍増プラン」による新NISA制度の開始もあり、家計の資産形成へのニーズが高まっています。

アイザワ証券は資産形成の必要性やNISA制度の学習ニーズに応えるため、株式会社カルチャーの運営する全国のカルチャー教室に講師を派遣します。

会社名	株式会社カルチャー
所在地	神奈川県相模原市南区相模大野3-1-7 カルチャービル4階
代表者名	代表取締役社長 林 達也
事業内容	カルチャーセンターの経営 講師派遣 講座受託管理
設立年月	1982年7月
従業員数	660名
加盟団体	全国民間カルチャー事業協議会 東京都民間カルチャー事業協議会
運営施設数	105店舗（2024年4月1日現在）

アイザワ証券

4月26日 島田掛川信用金庫と顧客紹介契約を締結

島田掛川信用金庫は、金融商品取引に興味を持ち、証券会社への紹介を希望されているお客様に対し、アイザワ証券と提携している旨を説明し、アイザワ証券の担当窓口を紹介します。

アイザワ証券は島田掛川信用金庫から紹介を受けたお客様に対して相談・アドバイス等を実施し、金融商品やサービスを提供します。

商号	島田掛川信用金庫
所在地	静岡県掛川市亀の甲二丁目203
代表者名	理事長 千葉 靖史
事業内容	信用金庫法に基づく金融業務（預金、融資、内国為替、その他代理業務等）と、これに付随する業務
出資金	19億6,692万円
設立年月日	1879年（明治12年）11月24日
行員数	731名（2024年3月末現在）
営業所数	49店舗（2024年3月末現在）

5月1日 口座開設時の本人確認に公的個人認証サービス（JPKI）を導入

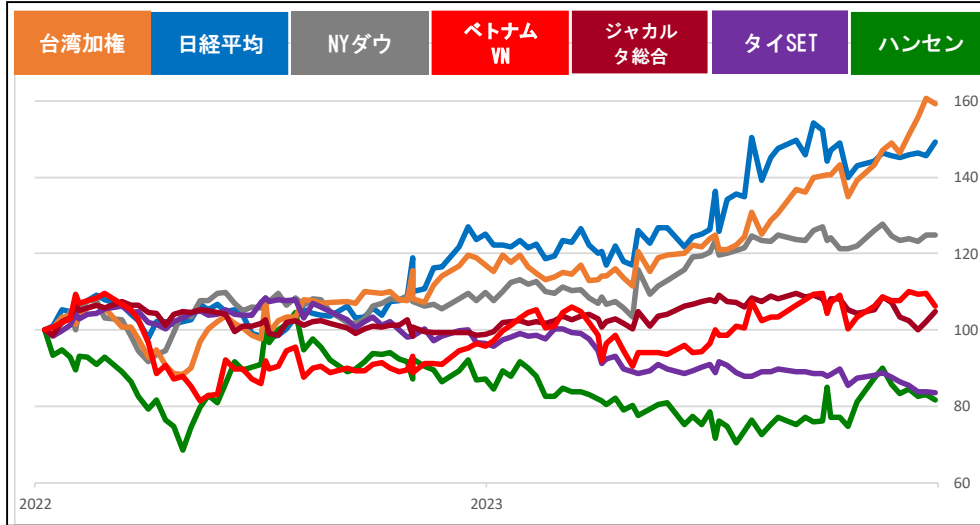
～スマートフォンでかんたん口座開設～

新規口座開設の本人確認手続きにおいて、株式会社ダブルスタンダードが提供するマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI）の導入を決定しました。

公的個人認証サービスとは、マイナンバーカードのICチップに搭載された電子証明書を利用することで、なりすまし等の不正防止を担保して本人確認ができるサービスです。これまでもオンライン本人確認（eKYC）の利用により、ペーパーレスや口座開設完了までの期間の短縮等、お客様の利便性向上に取り組んでいましたが、本サービスにより顔写真・本人確認書類・マイナンバー確認書類の撮影が不要になるため、お手続きが更に“かんたん”になります。他方、アイザワ証券においても、従来目視で行っていた本人確認画像の確認が不要となることで、業務効率の向上が図られます。

(各グラフ期間：2022年7月1日～2024年6月30日、週足)

▶ 2022年7月1日を100とした各国指数比較



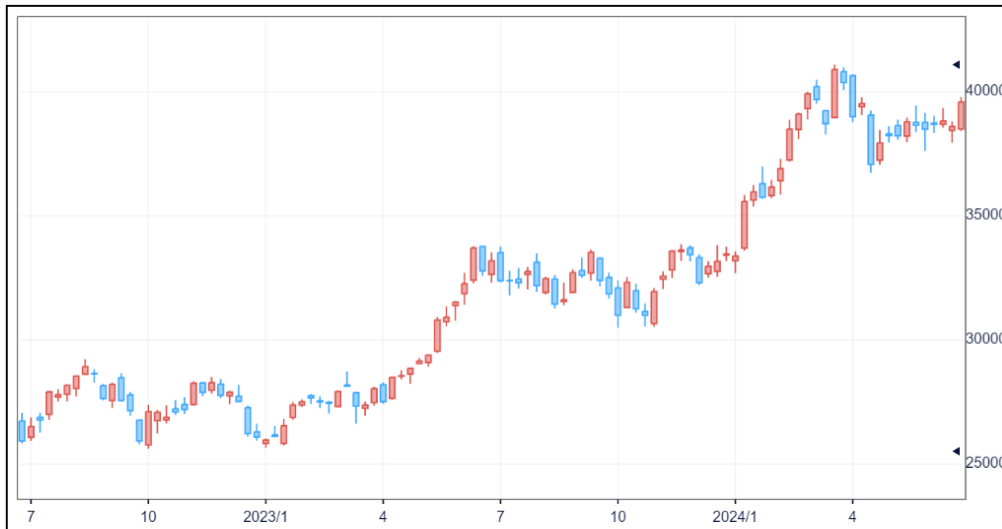
当第1四半期連結会計期間（2024年4月1日～6月30日まで）において、世界株式市場は米国のインフレ圧力が想定よりも根強く一時調整局面になりましたが、その後欧米の相次ぐ政策転換を背景に株価が持ち直しました。

米国株式市場は、生成AI関連を中心に大型テック銘柄に対する物色が強まり、主要株価指数は過去最高値を更新しました。

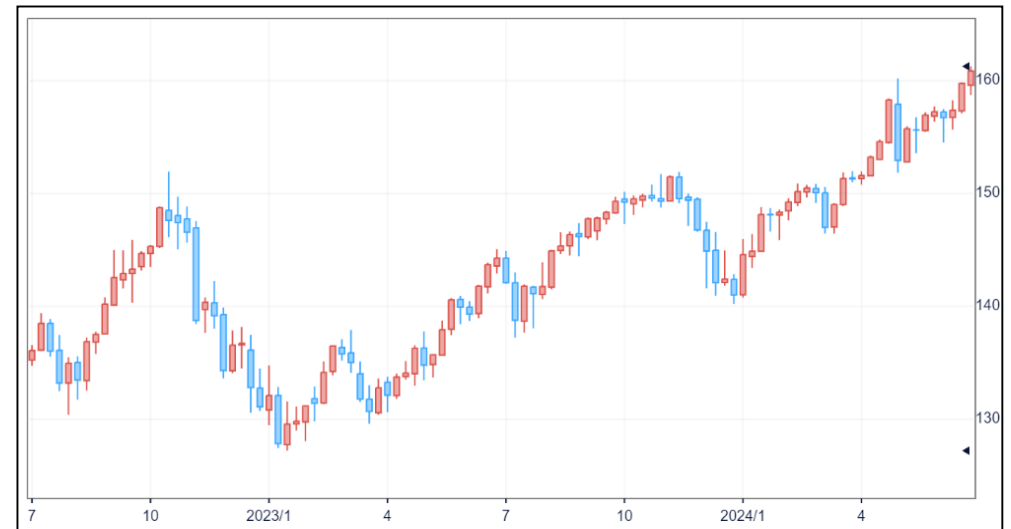
国内株式市場は、春闘で大幅な賃上げが行われたものの、円安の進行に伴う国内の消費低迷懸念が相場の重石になりました。アジア株式市場は、米国の利下げ後ずれ観測に伴うアジア通貨安と中東情勢の緊迫化を背景に総じて軟調に推移しました。

ベトナムは4月から6月の実質GDP成長率が前年同期比+6.9%に加速したものの、株式市場で外国人投資家の売越しが拡大したためVN指数は約3.0%下落しました。

▶ 日経平均

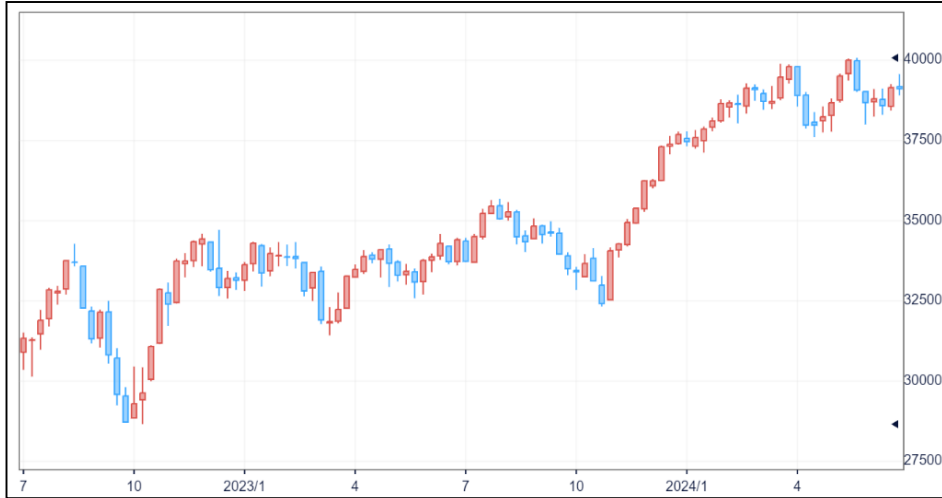


▶ 米ドル/円レート



(各グラフ期間：2022年7月1日～2024年6月30日、週足)

▶ NYダウ平均株価



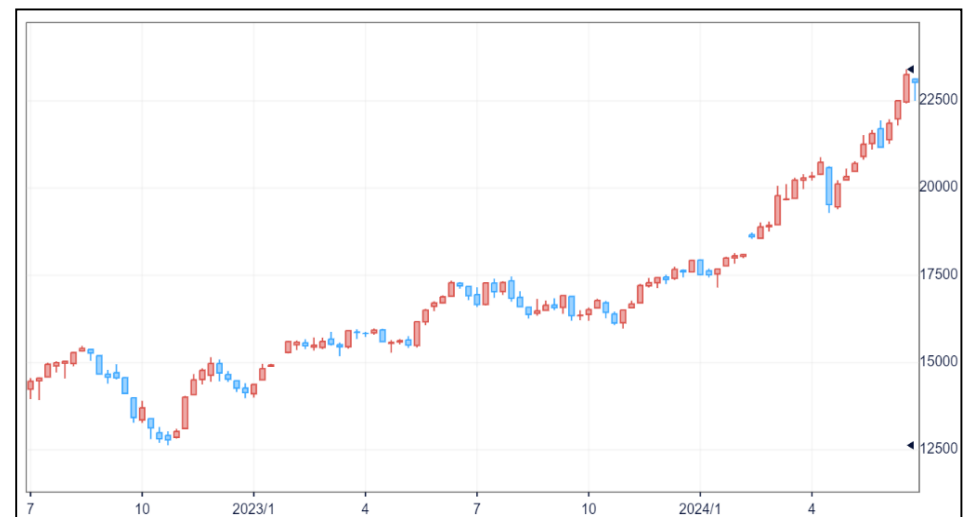
▶ 香港ハンセン指数



▶ ベトナムVN指数



▶ 台湾加権指数



本資料は、2025年3月期第1四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は2024年6月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

≡ アイザワ証券グループ

AIZAWA SECURITIES GROUP CO., LTD.

商号：アイザワ証券グループ株式会社
本社：東京都港区東新橋1-9-1

お問合せ先

アイザワ証券グループ株式会社 経営企画部

E-MAIL：ir@aizawa-group.jp

URL：https://www.aizawa-group.jp/